

第4回四日市市行財政改革推進会議（概要）

○日 時：平成14年8月23日（金） 午前10時～12時

○場 所：市役所11階第2委員会室

○出席者：委員 丸山 伊藤 大矢知 加藤 藤田（敬称略）

1. 開会

2. 審議事項

(1) 地区市民センターの見直しについて

① 市民生活課長より概要説明

○地区市民センター見直しの基本的な視点について

・運営費の高コスト化、地域への補助金の見直し、市民主体の運営への見直し 等

○地区市民センター利用状況、満足度調査結果について

・満足度は満足・やや満足・普通が約99%を占め、交通手段は車が72%を占めている

。

② 質疑、意見等

（会長）

・人件費の問題が一番大きい。

四日市市がかつて豊かだった時代につくった23の地区市民センターはそれなりに評価すべき。しかし、財政難の時代にその維持管理は難しくなっている。

今後は住民による自治を進める必要がある。

（委員）

・運営経費について市民に広報すれば、市民の自主的な活動が進むのではないか。

・郵便局やコンビニの活用については、住基ネットの問題もあり、現状では難しいのではないか。

・証明書発行の手数料ももっと高くしていいと思う。

（市民生活課）

・市民への広報については努力したい。

・個人情報の取扱いについては、職員の倫理意識が厳しく求められていると認識。

・手数料については、住基ネットが稼動すれば全国统一価格になるのではないか。

（委員）

・センターと住民とのつながりがよく分からない。貸し部屋だけというイメージ。

・団体の役員は高齢の方がしているという実体もあり、住民自治とは言っても現場ではやはり市にもたれている意識が強いのではないか。

（生涯学習課）

・四日市の場合、地区市民センターは公民館機能も兼備しており、行政として地域社会づくりに積極的に関わってきた。具体的には、23地区全体で、地区団体の活動・会議に18万人、講座の実施が797回3万2千人、サークル活動に42万人が利用。

・センターの関わり方として、場所を提供しながら、地域の活動を支えていくというあり方も今問われているという認識。

（委員）

・地域のリーダーの育成とはどういうことなのか。具体的には何をするのか。

・児童館や他の施設との関連は？

（市民生活課）

・地域の中で自然と継続的にリーダーが出てくるようなシステム作りが必要。

・地域社会づくりの補助金で、地域団体の事務局員を有償で雇い入れているところもある。

・児童館は保健福祉部の所管であるが、本来的には住民の自主自立の活動の中で協力し合いながら横断的に対応していくことが必要。

3. 次回の推進会議について

次回の会議予定 平成14年9月27日（金）

4. 閉会